

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松泰右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉山敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉山敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	3,259,231	3,381,061	13,997,492
経常利益又は経常損失() (千円)	3,883	945	182,883
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	10,439	7,838	88,044
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	9,538	2,629	135,377
純資産額 (千円)	2,622,892	2,523,918	2,589,403
総資産額 (千円)	14,921,919	14,932,879	14,762,427
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.87	0.63	7.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.15	16.42	17.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに第73期第1四半期連結累計期間及び第74期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、原油価格の低迷や新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなどから為替や株価が不安定になるなど、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、官需の低迷に加え、人手不足による着工遅れや進捗遅れが発生しており、全般的には建築資材の需要低迷が続いております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましても、長引く需要低迷のもとで、杭打ち工事に厳しい目が向けられる中で、厳格な施工品質確保の取り組みによる増員対応など、人手不足を主因とした施工原価の上昇が収益を圧迫し、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が軌道に乗り、近年の中では好調な業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要により受注競争が激化しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,373百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益は123百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

昨年の12月より製造を開始した大型物件が期間を通して業績に寄与しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、717百万円（前年同四半期比129.3%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

工事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費、外注費などの工事原価が上昇しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,240百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,381百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比39.1%減）、経常損失は0百万円（前年同四半期は3百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、170百万円増加して14,932百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加142百万円、商品及び製品の増加179百万円、未成工事支出金の減少93百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、235百万円増加して12,408百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の増加796百万円、支払手形及び買掛金の減少472百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少して2,523百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済は、新興国の経済減速懸念や資源価格の不安定な状況が続いており、依然として景気の下振れ要因となりうるリスクも存在しており、不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、需要の回復が見込めない状況に加え、今後しばらくは施工管理に対する厳しい目が当業界に向けられており、今まで以上にコスト競争力の強化と施工品質の確保に向けた取り組みが求められます。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、今後も大型プロジェクトが予定されており、安全・安定的な事業運営で高い品質の製品をお客さまに提供することが求められます。

このような事業環境の中、当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、今期から新たにスタートする「第5次中期3ヵ年経営計画」において、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求とともに、コスト競争力の強化に努め収益性の向上を目指してまいる所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,362,000	12,362	
単元未満株式	普通株式 29,400		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		12,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,017,000		2,017,000	14.00
計		2,017,000		2,017,000	14.00

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役杉山敏彦、杉山康彦、竹嶋泰弘は執行役員を兼任しております。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	パイル営業本部副本部長	牛尾 俊行	平成28年5月31日

(2) 異動後の執行役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名(執行役員のうち女性比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度

公認会計士 門屋信行 公認会計士 勝又康博

第74期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

公認会計士 勝又康博 公認会計士 寺島真吾

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,892	1,548,734
受取手形及び売掛金	3,521,659	3,664,284
商品及び製品	397,756	577,673
原材料及び貯蔵品	178,599	180,183
未成工事支出金	176,711	82,947
その他	344,845	292,867
流動資産合計	6,202,465	6,346,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544,926	1,523,281
土地	4,791,584	4,913,915
その他(純額)	1,231,614	1,173,064
有形固定資産合計	7,568,124	7,610,261
無形固定資産		
	289,676	284,152
投資その他の資産		
投資有価証券	196,749	204,082
退職給付に係る資産	41,314	30,660
その他	464,397	457,330
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	702,161	691,773
固定資産合計	8,559,962	8,586,187
資産合計	14,762,427	14,932,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,632	2,939,921
電子記録債務	1,111,217	1,094,164
短期借入金	2,217,246	2,507,604
未払法人税等	20,581	19,076
賞与引当金	-	56,545
その他	615,336	497,414
流動負債合計	7,377,013	7,114,726
固定負債		
長期借入金	4,027,642	4,534,244
役員退職慰労引当金	210,270	216,225
その他	558,097	543,764
固定負債合計	4,796,010	5,294,234
負債合計	12,173,024	12,408,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,237,780	1,167,986
自己株式	147,539	147,539
株主資本合計	2,462,433	2,392,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	3,044
退職給付に係る調整累計額	53,727	55,991
その他の包括利益累計額合計	54,544	59,035
非支配株主持分	72,426	72,243
純資産合計	2,589,403	2,523,918
負債純資産合計	14,762,427	14,932,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,259,231	3,381,061
売上原価	2,888,984	2,967,692
売上総利益	370,247	413,369
販売費及び一般管理費	343,292	396,948
営業利益	26,954	16,420
営業外収益		
受取利息	561	650
受取配当金	3,774	-
投資有価証券評価益	-	5,217
その他	3,505	5,631
営業外収益合計	7,842	11,498
営業外費用		
支払利息	27,443	27,077
その他	3,469	1,787
営業外費用合計	30,912	28,864
経常利益又は経常損失()	3,883	945
特別利益		
固定資産売却益	-	3,999
受取補償金	12,000	-
特別利益合計	12,000	3,999
特別損失		
固定資産除却損	11,532	-
ゴルフ会員権評価損	-	9,900
特別損失合計	11,532	9,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,351	6,845
法人税、住民税及び事業税	14,803	394
法人税等合計	14,803	394
四半期純損失()	10,451	7,239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	598
親会社株主に帰属する四半期純損失()	10,439	7,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失()	10,451	7,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	2,344
退職給付に係る調整額	991	2,265
その他の包括利益合計	913	4,610
四半期包括利益	9,538	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,537	3,347
非支配株主に係る四半期包括利益	0	717

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	511,568千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	108,695千円	151,125千円
のれんの償却額	2,199千円	2,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,956	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	61,955	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,711,963	312,899	1,186,532	47,836	3,259,231	-	3,259,231
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	42,058	-	-	7,950	50,009	50,009	-
計	1,754,021	312,899	1,186,532	55,786	3,309,240	50,009	3,259,231
セグメント 利益又は 損失()	129,105	638	7,963	35,648	172,078	145,124	26,954

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 145,124千円には、セグメント間取引消去5,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,373,722	717,631	1,240,693	49,014	3,381,061	-	3,381,061
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,433	-	-	8,644	59,078	59,078	-
計	1,424,156	717,631	1,240,693	57,658	3,440,139	59,078	3,381,061
セグメント 利益又は 損失()	123,791	19,379	16,759	38,923	165,335	148,914	16,420

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 148,914千円には、セグメント間取引消去3,131千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円87銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	10,439	7,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	10,439	7,838
普通株式の期中平均株式数(株)	11,991,192	12,391,138

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

株式会社トヨタアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博 印

公認会計士 寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トヨタアサノ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。